

FUTABA

仕入先 CSR ガイドライン

**2015年10月
フタバ産業株式会社**

目次

I.	はじめに	-----	P. 1
II.	フタバ産業の調達基本方針	-----	P. 2
III.	仕入先CSRガイドライン		
(1)	マネジメント姿勢の共有	-----	P. 3
(2)	お客様満足(安全・品質・原価低減・技術)	---	P. 4
(3)	人間尊重(人権・労働)	-----	P. 5
(4)	環境保全	-----	P. 6
(5)	コンプライアンス	-----	P. 7
(6)	情報開示	-----	P. 8
(7)	社会貢献	-----	P. 8
(8)	リスクマネジメント	-----	P. 8
(9)	サプライヤーの皆様へのお願い	-----	P. 8

I. はじめに

自動車産業への注目、果たすべき役割がますます大きくなっている中、われわれ部品メーカーにおいても、企業活動を通じて社会的責任を果たす『CSR(企業の社会的責任)』への取り組みがますます重要になっています。当社では国内外のCSR活動として、社是、経営理念、企業憲章、行動指針に思いを刻み、事業活動を推進しています。

この取り組みにおいて大切な事は、全ての事業に関わる一人一人の理解とCSR意識の向上であり、自社だけで取り組むのではなく、お取引先様との相互理解や信頼関係を築きながら、ともに取り組むことが重要であると考えています。

ここに当社の『仕入先CSRガイドライン』を取りまとめ、お取引先様のご協力のもと、CSRを重視した事業活動を推進してまいりたいと考えます。

お取引先様におかれましては、本ガイドラインの趣旨をご理解の上、自社内での取り組みをお願いすると同時に、皆様のお取引先様へも展開頂き、お取引先様全体での取り組みを頂きます様、よろしくお願い致します。

フタバ産業株式会社
調達本部
取締役常務執行役員



Ⅱ. フタバ産業の調達基本方針

フタバ産業調達本部は、大事なお客様に満足頂ける部品づくりのために、以下の3点を基本方針として取り組んでいます。

1、オープンでフェアな最適調達

- ・仕入先選定にあたっては、品質・原価・技術・納期面での期待値を明確にして、その達成成果を正しく評価します。
- ・新規売り込みに対しては、常にオープンにしており品質・原価・技術・納期に加え、経営状況・反社会性・環境取組みなどを総合的に公平に判断します。

2、相互信頼に基づく継続的取引

- ・長期的な取引を前提とした相互協力の下、率直な双方向コミュニケーションを図り、相互繁栄を目指します。
- ・将来に向けて、フタバ・仕入先双方が競争力のある原価実力を確保するために、仕入先と協力して中期的な視野に立った原価低減活動に取り組めます。

3、グローバル視点と地域最適調達のベストマッチ

- ・お客様が生産する場所での最適なモノづくりに貢献するために、世界各地で競争力のある調達基盤をつくります。
- ・現地仕入先を積極的に活用することで、地域社会に貢献します。

Ⅲ. 仕入先CSRガイドライン

フタバ産業は、製品・サービスの提供を通じ、住みよい地球と豊かな社会づくりに貢献したいと考えています。
そのために、環境マネジメントの徹底だけでなく、企業の成長を維持し、社会の持続的な発展に寄与していきたいと考えております。

(1) マネジメント姿勢の共有

仕入先の皆様と、次の点の取組み姿勢を共有していきたいと考えております。

- 従業員との関わり
従業員の人格、個性を尊重し、安全で働きやすい環境を確保するとともに従業員のゆとりと豊かさの実現に努めることが重要です。
- 長期安定的視点による経営
常に長期的視点で経営を行い、ともに成長・発展を目指します。
- たえまない改善
現状に満足することなく、自らの能力や技能を向上させ、継続的な改善を推進していきます。
- 双方向コミュニケーション
オープンで率直な双方向コミュニケーションをはかり、相互繁栄を目指していきたいと考えています。

(2) お客様満足(安全・品質・原価低減・技術力向上)

安全・高品質な製品・サービスを、安全な方法で生産・提供して、お客様の信頼・満足を獲得し続けていきたいと考えています。

■顧客ニーズに応える製品・サービスの提供

顧客のニーズを把握して、社会的に有用な製品を開発・提供します。

■製品・サービスに関する適切な情報の提供

製品・サービスに関する適切な情報を顧客に提供します。

■製品・サービスの安全確保

「安全は全てに優先する」という考えのもと、安心して業務遂行が出来る職場環境をつくれます。各国・地域ごとに定められた安全法規等を満たした製品・サービスを生産・提供します。

■製品・サービスの品質確保

後工程をお客様と考え、品質を確保する全社的な仕組みを構築・運用していきます。

■原価低減

不断の原価低減活動によるコスト競争力を実現し、低価格の製品・サービスの提供に努めます。

■技術力向上

環境・安全・快適の3つの分野で技術の重要性が増しています。

これからの社会・地球環境からの要請とともに、お客様のニーズを的確に把握し、他に先駆けて具現化する能力、そして、一人でも多くのお客様が新しい技術を享受できるよう、それを低価格で実現する能力の向上に努めます。

(3) 人間尊重(人権・労働)

社員の人権を尊重するとともに、一人ひとりを大切にします。

■差別撤廃

あらゆる雇用の場面(応募、採用、昇進、報酬、教育を受ける権利、業務付与、賃金、福利厚生、懲罰、解雇、退職等)において、人種、民族や出身国籍、宗教、年齢、性別などを理由とした差別を行いません。

■人権尊重

人種、民族や出身国籍、宗教、年齢、性別などを理由とした、職場におけるあらゆる形態のハラスメントを許しません。

■児童労働の禁止

各国・地域の法令による就労可能年齢に達しない児童の労働は認めません。

■強制労働の禁止

全ての労働は自発的であること、及び従業員が自由に離職できることを確実に保証し、強制労働は行いません。

■賃金

最低賃金、超過勤務、賃金控除、出来高賃金、その他給付等に関する各国・地域の法令を遵守します。

■労働時間

従業員の労働時間(超過勤務を含む)の決定、及び休日・年次有給休暇の付与その他について、各国・地域の法令を遵守します。

■従業員との対話・協議

従業員の代表、もしくは従業員と誠実に対話・協議します。

■安全・健康な労働環境

誰もが安心して働けるよう、職務上の安全・健康の確保を最優先とし、事故、災害の未然防止に努めます。

(4) 環境保全

環境との調和ある成長のため、地球環境に配慮した活動を継続します。

■環境マネジメント

幅広い環境活動を推進する為、各国・地域の法令を遵守するとともに全社的な管理の仕組みを構築して、継続的に運用・改善をしていきます。

■温室効果ガスの排出削減

地球温暖化防止に貢献するため、事業活動での温室効果ガスの排出管理を行い、削減活動を推進します。ならびにエネルギーの有効活用に取り組みます。

■大気・水・土壌等の環境汚染防止

大気・水・土壌等の汚染防止に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、継続的な監視と汚染物質の削減を行い、環境汚染を防止します。

■省資源・廃棄物削減

廃棄物の適正処理・リサイクル等に関する各国・地域の法令を遵守するとともに、資源の有効活用を通じて廃棄物最終処理量の削減に取り組みます。

■化学物質管理

環境汚染の可能性のある化学物質の安全な管理を行います。

製品については、各国・地域の法令で禁止された化学物質を、当該国・地域において含有しません。

製造工程においても禁止された化学物質は使用せず、各国・地域の法令で指定された化学物質に関しては、法令に基づき排出量の把握・行政への報告を行います。

(5) コンプライアンス

各国・地域の法令を遵守するとともに、社会的良識をもった行動をとるよう努めます。

■法令の遵守

各国・地域の法令を遵守します。
コンプライアンス徹底の為に、方針や体制、行動指針・通報制度・教育などの仕組みを整備し、実施します。

■機密情報の管理・保護

顧客・第三者・自社従業員の個人情報、及び顧客・第三者の機密情報は、
正当な方法で入手するとともに、厳重に管理し、適正な範囲で利用し、保護します。

■知的財産の保護

自社が保有あるいは自社に帰属する知的財産権を保護するとともに、
第三者の知的財産の不正入手・使用、権利侵害を行いません。

■競争法の遵守

各国・地域の競争法を遵守し、私的独占、不当な取引制限(カルテル、入札談合等)、
不公正な取引方法、優越的地位の濫用などの行為を行いません。

■輸出取引管理

各国・地域の法令等で規制される技術・物品等の輸出に関して、
輸出取引管理に関する法令に従い、適切な輸出手続・管理を行います。

■腐敗防止

政治献金・寄付等は、各国・地域の法令に基づき実施し、政治・行政と透明かつ公正な
関係づくりに努めます。
不当な利益・優遇措置の取得・維持を目的に、ビジネスパートナーに対して、
接待・贈答・金銭の授受・供与は行いません。

(6) 情報開示

企業情報を公正・積極的に開示し続けます。

■ステークホルダーへの情報開示

財務状況・業績、事業活動の内容などの情報をステークホルダーに対し、適時・適切に開示するとともに、オープンで公正なコミュニケーションを通じてステークホルダーとの相互理解、信頼関係の維持・発展に努めていきます。

(7) 社会貢献

社会との共生のため、社会への貢献活動を継続していきます。

■地域への貢献

地域社会の発展のため社会貢献活動を推進し、社会から信頼される企業を目指して、社員ともども地域社会の活動に積極的に参加します。

(8) リスクマネジメント

リスクの未然防止に努めるとともに、発生時に迅速・的確に対処します。

■リスク管理の仕組み

企業の事業行動に関するリスクを分析し、全社的な管理のしくみを構築・運用していきます。

(9) サプライヤーの皆様へのお願い

サプライヤーの皆様にながれましても、本ガイドラインの内容、その趣旨を十分ご理解頂き、当社同様のお取り組みをお願いいたします。
また、皆様の取引先に対しても、各社のCSR方針・ガイドラインを展開いただき、サプライチェーン全体でのCSRへの取組みの浸透・普及をお願いいたします。